新規事業採択時評価の結果

(海岸整備事業)

平成13年2月28日

事業名	三池港海岸坪田地区侵食対策事業					
所在地	東京都三宅村	事業主体	東京都			
事業概要	三池港海岸坪田地区において、離岸堤(潜堤)の整備を行う。					
事業期間	平成13~23年度	総事業費	20億円			
目的・必要性	海浜の侵食を防止し、国土の保全を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 596m 防護面積 1.8ha 防護人口 117人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		土地喪失防止、海水浴客			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	16億円	総便益	19億円		
	B / C	1.2	B - C	2億円	E I R R	4.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み			
事業実施によるメリット ・デメリット		離岸堤設置により砂浜の流出が食い止められ、国土の保全が図られる。				
日程・手続						
関係者の意見等		地元からの要望がある。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸整備事業)

平成13年2月28日

事業名	岡田港海岸岡田地区海岸局部改良事業					
所在地	東京都大島町	事業主体	東京都			
事業概要	岡田港海岸岡田地区にある既設離岸堤の延伸及び副堤の整備を行う。					
事業期間	平成13～16年度	総事業費	5億円			
目的・必要性	既設離岸堤開口部より進入した波が背後家屋及び養浜に越波、侵食等の被害を及ぼしているため、離岸堤設置による背後住民生活の安定等を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 550m 防護面積 1.0ha 防護人口 70人					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		家屋浸水被害防止、海水浴客			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	5億円	総便益	7億円		
	B / C	1.6	B - C	3億円	E I R R	7.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み			
事業実施によるメリット ・デメリット		離岸堤設置により、海岸背後地への波浪の越波等が軽減される。				
日程・手続						
関係者の意見等		地元（背後住民等）から強い要望がある。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸局部改良事業)

平成13年2月28日

事業名	赤泊港海岸真浦地区海岸局部改良事業					
所在地	新潟県佐渡郡赤泊村			事業主体	新潟県	
事業概要	老朽化した既設石積み護岸を鉄筋コンクリート直立護岸に改良する。					
事業期間	平成13～15年度			総事業費	3億円	
目的・必要性	冬期風浪に伴う越波により背後地が浸水する被害が生じており、これを防止し、国土保全を図る必要がある。					
評価の基となる 需要予測	防護延長1,014m 防護人口157人 防護面積4.9ha					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		侵食防止便益、利用便益			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		3億円	総便益		8億円
	B / C	2.8	B - C	5億円	E I R R	14.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み			
事業実施によるメリット ・デメリット		護岸の改良により越波被害の防止と国土保全による民生の安定を図ることが出来る。				
日程・手続		平成15年完成予定				
関係者の意見等		地元からも要望が強い。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸整備事業)

平成13年2月28日

事業名	田後港海岸浦富地区侵食対策事業					
所在地	鳥取県岩美郡岩美町			事業主体	鳥取県	
事業概要	田後港浦富地区に海浜の侵食防止のための離岸堤(潜堤)を整備する。					
事業期間	平成13～18年度			総事業費	17億円	
目的・必要性	冬期風浪及び漂砂現象により侵食が進んでいる、山陰海岸国立公園にも指定されている県内有数の観光地である田後港海岸の海浜の侵食を防止することを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 500m、防護面積 3.4ha、海岸利用人口 189,000人					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		侵食防止便益、高潮防護便益、海岸利用・環境便益			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成18年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		16億円	総便益		75億円
	B / C	4.7	B - C	59億円	E I R R	19.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み 県内有数の観光地であり、背後には地域高規格道路の整備も進められている。			
事業実施によるメリット ・デメリット		海浜の侵食防止による国土保全、一般資産等の被害の軽減及び海水浴等の一層の海岸利用が図られる。				
日程・手続		なし				
関係者の意見等		地元からも早期整備に対する強い要望がある。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸(高潮))

平成13年2月28日

事業名	水島港海岸沙美地区高潮対策事業					
所在地	岡山県倉敷市	事業主体	岡山県			
事業概要	水島港沙美地区に護岸(補強)236mを整備するもの。					
事業期間	平成13~15年度	総事業費	2億円			
目的・必要性	浸水被害低減のため護岸整備を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護延長	236m	防護面積	11.8ha	防護人口 705人	
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		浸水被害の低減			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	2億円	総便益	4億円		
	B/C	2.3	B-C	2億円	EIRR	11.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等					
事業実施によるメリット ・デメリット		浸水被害の軽減が図れる。				
日程・手続						
関係者の意見等						
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸(高潮))

平成13年2月28日

事業名	岡山港海岸小串地区高潮対策事業					
所在地	岡山県岡山市	事業主体	岡山県			
事業概要	岡山港小串地区に護岸(改良)720mを整備するもの。					
事業期間	平成13~18年度	総事業費	7億円			
目的・必要性	浸水被害低減のため護岸整備を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護延長	620m	防護面積	80.0ha	防護人口 1,120人	
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		浸水被害の低減			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	7億円	総便益	46億円		
	B/C	6.7	B-C	39億円	EIRR	33.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等					
事業実施によるメリット ・デメリット		浸水被害の軽減が図れる。				
日程・手続						
関係者の意見等						
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸(高潮))

平成13年2月28日

事業名	大飛島港海岸大飛島地区高潮対策事業					
所在地	岡山県笠岡市			事業主体	笠岡市	
事業概要	大飛島港大飛島地区に離岸堤70mを整備するもの。					
事業期間	平成13～16年度			総事業費	2億円	
目的・必要性	浸水被害低減のため護岸整備を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 180m 防護面積 0.3ha 防護人口 24人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益			浸水被害の低減		
	費用の生じる時期			平成13年度		
	効果の生じる時期			平成14年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		2億円	総便益		3億円
	B / C	1.9	B - C	2億円	E I R R	5.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし		
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等					
事業実施によるメリット ・デメリット			浸水被害の軽減が図れる。			
日程・手続						
関係者の意見等						
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸(局改))

平成13年2月28日

事業名	宇野港海岸高辺地区海岸局部改良事業					
所在地	岡山県玉野市	事業主体	岡山県			
事業概要	宇野港高辺地区に護岸(根固)170mを整備するもの。					
事業期間	平成13~15年度	総事業費	1億円			
目的・必要性	老朽化した護岸の整備を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護延長	260m	防護面積	10.0ha	防護人口 140人	
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		浸水被害の低減			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	1億円	総便益	9億円		
	B/C	6.7	B-C	7億円	EIRR	33.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等					
事業実施によるメリット ・デメリット		老朽化が進んでいる護岸を整備することで、浸水被害の軽減が図れる。				
日程・手続						
関係者の意見等						
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	埴生港海岸埴生地区高潮対策事業					
所在地	山口県厚狭郡山陽町			事業主体	山口県	
事業概要	埴生港埴生地区に離岸堤L=1,483mの嵩上げを行う。					
事業期間	平成13～15年度			総事業費	9億円	
目的・必要性	T9918号により背後に甚大な被害を生じたが、再度災害を防ぐため、建設省所管事業（護岸の復旧及び嵩上げ）と連携しT9918号を防護基準として越波浸水被害を更に軽減させるため既設離岸堤の嵩上げを行う。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 2,112m 防護面積 31.0ha 防護人口 1,240人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮被害、浸水被害			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		9億円	総便益		34億円
	B / C	3.9	B - C	25億円	E I R R	17.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み			
事業実施によるメリット ・デメリット		施設整備により民生安定が図られる。				
日程・手続		平成15年度に防護施設が完成（予定）。				
関係者の意見等		地元住民から強い要望がある。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸侵食対策事業)

平成13年2月28日

事業名	小串港海岸松谷地区侵食対策事業					
所在地	山口県豊浦郡豊浦町			事業主体	山口県	
事業概要	小串港松谷地区に離岸堤(潜堤)、突堤及び護岸(養浜)を整備する。					
事業期間	平成13~21年度			総事業費	35億円	
目的・必要性	当地区はかつては白砂青松の海岸線が続いていたが、昭和40年代から急激に浸食を受けるようになり汀線の後退が深刻化している。このことから国土保全、更には海浜利用のため施設の整備を図る。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 1,200m 防護面積 116.0ha 防護人口 2,550人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		土地・家屋、海浜利用			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		31億円	総便益		135億円
	B / C	4.4	B - C	104億円	E I R R	13.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		背後利用形態について現在調整中			
事業実施によるメリット ・デメリット		汀線の後退が防止され、背後住民の民生安定が図られる。 また、かつての白砂青松の復元が図られる。				
日程・手続		平成21年度に一連の施設が完成(予定)。				
関係者の意見等		地元町から強い要望がある。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(離島・海岸高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	徳山下松港海岸大津島地区離島・海岸高潮対策事業					
所在地	山口県徳山市大津島	事業主体	山口県			
事業概要	徳山下松港大津島地区に護岸(消波)及び離岸堤を整備する。					
事業期間	平成13～18年度	総事業費	18億円			
目的・必要性	T9918号により背後に甚大な被害を受けたため、越波浸水被害を軽減すべく護岸(消波)及び離岸堤の整備を図る。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 800m 防護面積 8.0ha 防護人口 400人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮被害、浸水被害			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	16億円	総便益	138億円		
	B / C	8.5	B - C	122億円	E I R R	25.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	調整済み				
事業実施によるメリット ・デメリット	施設整備により民生安定が図られる。					
日程・手続	平成18年度に防護施設が完成(予定)。					
関係者の意見等	地元住民から強い要望がある。					
備考						

新規事業採択時評価の結果

(高潮危険地域安全性高度化対策事業)

平成13年2月28日

事業名	山口県全域高潮危険地域安全性高度化対策事業					
所在地	山口県全域		事業主体	山口県		
事業概要	県内各地に波高計・潮位計を設置し、データをリアルタイムに得ることにより高潮時のソフト対策に活用する。また、水門等の開閉作業の遠隔制御化にも活用する。					
事業期間	平成13～22年度		総事業費	33億円		
目的・必要性	T9918号により県西部を中心に甚大な被害を生じたことから、港湾海岸管理者の保有するデータを県民に提供することにより避難誘導等のソフト対策に活用する。					
評価の基となる 需要予測	防護面積 79.6ha 防護人口 42,156人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		浸水被害			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		27億円	総便益		265億円
	B / C	9.7	B - C	238億円	E I R R	23.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等					
事業実施によるメリット ・デメリット		施設整備により民生安定が図られる。				
日程・手続		平成22年度に施設が完成(予定)。				
関係者の意見等						
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	福山港海岸田尻地区高潮対策事業					
所在地	広島県福山市田尻町			事業主体	広島県	
事業概要	福山港田尻地区の堤防L=350mを整備する。					
事業期間	平成13～16年度			総事業費	3億円	
目的・必要性	老朽化が著しく，台風などの異常気象時に破堤の恐れがあることから，早急に対策を施す。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 350m 防護面積 8.3ha 防護人口 260人					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費，維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮被害，浸水被害			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成16年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		3億円	総便益		15億円
	B / C	5.2	B - C	12億円	E I R R	26.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み			
事業実施によるメリット ・デメリット		施設整備により民生安定が図られる。				
日程・手続		平成16年度に防護施設が完成（予定）。				
関係者の意見等		地元住民から強い要望がある。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	瀬戸田港海岸福田地区高潮対策事業					
所在地	広島県豊田郡瀬戸田町		事業主体	広島県		
事業概要	瀬戸田港福田地区の護岸L=672mを整備する。					
事業期間	平成13～19年度		総事業費	19億円		
目的・必要性	老朽化が著しく，天端高も不足している護岸を，景観に配慮しつつ改良する。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 1,275m 防護面積 108.0ha 防護人口 1,726人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費，維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮被害，浸水被害			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成19年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	15億円	総便益	143億円		
	B / C	9.5	B - C	128億円	E I R R	125.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み			
事業実施によるメリット ・デメリット		施設整備により民生安定が図られる。				
日程・手続		平成19年度に防護施設が完成（予定）。				
関係者の意見等		地元住民から強い要望がある。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	生口港海岸田高根地区高潮対策事業					
所在地	広島県豊田郡瀬戸田町	事業主体	広島県			
事業概要	生口港田高根地区の護岸L=300mを整備する。					
事業期間	平成13～15年度	総事業費	3億円			
目的・必要性	老朽化が著しく、天端高も不足している護岸を改良し、背後地を浸水被害から防護する。					
評価の基となる 需要予測	護延長 417m 防護面積 6.8ha 防護人口 20人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費，維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮被害，浸水被害			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成15年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	3億円	総便益	8億円		
	B / C	3.2	B - C	6億円	E I R R	15.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	調整済み				
事業実施によるメリット ・デメリット	施設整備により民生安定が図られる。					
日程・手続	平成15年度に防護施設が完成（予定）。					
関係者の意見等	地元住民から強い要望がある。					
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸局部改良事業)

平成13年2月28日

事業名	尾道系崎港海岸向島北地区海岸局部改良事業					
所在地	広島県御調郡向島町	事業主体	広島県			
事業概要	尾道系崎港向島北地区の樋門1基を整備する。					
事業期間	平成13年度	総事業費	1億円			
目的・必要性	老朽化が進行した樋門を改良し、背後地を浸水被害から防護する。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 676m 防護面積 19.3ha 防護人口 291人					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費, 維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮被害, 浸水被害			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成13年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	1億円	総便益	7億円		
	B / C	8.2	B - C	7億円	E I R R	379.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み			
事業実施によるメリット ・デメリット		施設整備により民生安定が図られる。				
日程・手続		平成13年度に防護施設が完成(予定)。				
関係者の意見等		地元住民から強い要望がある。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(離島・海岸高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	鮎崎港海岸鮎崎地区高潮対策事業					
所在地	広島県豊田郡東野町			事業主体	広島県	
事業概要	鮎崎港鮎崎地区の護岸L=230mを整備する。					
事業期間	平成13～16年度			総事業費	5億円	
目的・必要性	老朽化が著しく、天端高も不足している護岸を改良し、背後地を浸水被害から防護する。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 230m 防護面積 0.6ha 防護人口 14人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費，維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮被害，浸水被害			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成16年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		5億円	総便益		42億円
	B / C	9.3	B - C	37億円	E I R R	56.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み			
事業実施によるメリット ・デメリット		施設整備により民生安定が図られる。				
日程・手続		平成16年度に防護施設が完成（予定）。				
関係者の意見等		地元住民から強い要望がある。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(離島・海岸高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	大西港海岸大西地区高潮対策事業					
所在地	広島県豊田郡大崎町			事業主体	広島県	
事業概要	大西港大西地区の護岸L=185mを整備する。					
事業期間	平成13～17年度			総事業費	3億円	
目的・必要性	老朽化が著しく，天端高も不足している護岸を改良し，背後地を浸水被害から防護する。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 185m 防護面積 7.8ha 防護人口 123人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費，維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮被害，浸水被害			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成17年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		3億円	総便益		14億円
	B / C	5.4	B - C	11億円	E I R R	29.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み			
事業実施によるメリット ・デメリット		施設整備により民生安定が図られる。				
日程・手続		平成17年度に防護施設が完成（予定）。				
関係者の意見等		地元住民から強い要望がある。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(離島・海岸局部改良事業)

平成13年2月28日

事業名	佐木港海岸須の上地区海岸局部改良事業					
所在地	広島県三原市鷺浦町			事業主体	広島県	
事業概要	佐木港須の上地区の堤防L=200mを整備する。					
事業期間	平成13～14年度			総事業費	1億円	
目的・必要性	老朽化が進行している堤防の裏法覆工を改良し，背後地を浸水被害から防護する。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 200m 防護面積 8.9ha 防護人口 71人					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費，維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮被害，浸水被害			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	1億円	総便益	6億円		
	B / C	9.3	B - C	5億円	E I R R	58.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	調整済み				
事業実施によるメリット ・デメリット	施設整備により民生安定が図られる。					
日程・手続	平成14年度に防護施設が完成（予定）。					
関係者の意見等	地元住民から強い要望がある。					
備考						

新規事業採択時評価の結果

(高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	波方港海岸波方地区高潮対策事業					
所在地	愛媛県越智郡波方町			事業主体	愛媛県	
事業概要	波方港波方地区に、護岸の改良及び胸壁を整備する。					
事業期間	平成13～17年度			総事業費	3億円	
目的・必要性	波方地区は、高潮から背後地を防護する施設が無いため、台風等の異常潮位により頻繁に浸水被害が発生している。本事業により胸壁等の整備を実施し、背後地への浸水の防止を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 600m、防護面積 4.6ha、防護人口 929人					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		家屋、家財、事業所資産、農漁家資産			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		2億円	総便益		21億円
	B / C	9.3	B - C	19億円	E I R R	78.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み			
事業実施によるメリット ・デメリット		高潮時には、地元消防団等が土嚢等による水防活動を行っている状況である。事業の実施により背後地への浸水を防止することで、地域住民の生活の安全が図られる。				
日程・手続		平成13年度着手、平成17年度完成（予定）				
関係者の意見等		町役場及び地元住民からも強い要望がある。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸高潮対策事業)

平成 13 年 2 月 28 日

事業名	甲浦港海岸白浜・甲浦地区高潮対策事業					
所在地	高知県安芸郡東洋町白浜・甲浦	事業主体	高知県			
事業概要	甲浦港白浜地区に人工地盤・安全情報伝達施設、甲浦地区に避難路・津波潮位標・安全情報伝達施設を整備するもの。					
事業期間	平成13～16年度	総事業費	6億円			
目的・必要性	白浜地区の市街地はTP+3m前後であり、また甲浦地区の港湾施設もTP+2.5mと満潮時の津波高さ(TP+4.6m)に比べ低い。そのため本事業により人工地盤や安全情報伝達施設、高台への避難路等を整備し、背後住民や港湾施設利用者の生命の防護を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	避難人口 365人、被災対象面積 6.3ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		死傷被害額の軽減			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成17年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用		5億円	総便益	20億円	
	B / C	3.6	B - C	14億円	E I R R	15.9%
	定量的・定性的に考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	事業構想・内容は説明済み 地域防災計画への位置づけを調整中				
事業実施によるメリット・デメリット	甲浦港では津波到達時間が十数分と短いため、避難施設を整備することにより、地元住民、フェリ-利用者や海岸利用者等が迅速に避難可能となる。					
日程・手続	海岸保全区域、港湾隣接地域の指定 (H13年5月予定)					
関係者の意見等						
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	北九州港海岸白野江地区高潮対策事業								
所在地	福岡県北九州市			事業主体	北九州市				
事業概要	昨年9月の台風18号による高潮被害の大きかった区域について、既存の海岸護岸の改良整備を行うもの。								
事業期間	平成13～15年度			総事業費	8億円				
目的・必要性	昨年の台風18号による高潮で白野江地区において、既存の海岸の天端を大きく越えた波により、背後の民家が大きな被害を受けたため、護岸を緊急に整備する必要がある。								
評価の基となる 需要予測	防護延長 (m)		防護面積 (ha)		防護人口 (人)				
	1,852m		23.6ha		1,275人				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費						
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益						
	費用の生じる時期		平成13年度						
	効果の生じる時期		平成16年度						
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度	平成12年度			
	総費用		7億円		総便益	24億円			
	B / C	3.3		B - C	17億円		E I R R	14.4%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし						
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし						
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整中 なし						
事業実施によるメリット ・デメリット		護岸背後の民家等の資産や人命が防護される。							
日程・手続		平成15年度に防護施設が完成(予定)。							
関係者の意見等		地元から早期整備の要望がある。							
備考									

新規事業採択時評価の結果

高潮対策（高潮防災ステーション整備事業）

平成13年2月28日

事業名	北九州港海岸高潮対策（高潮防災ステーション整備事業）								
所在地	福岡県北九州市			事業主体	北九州市				
事業概要	検潮所の潮位データや気象・地形データをもとに高潮の予測や高潮被害予測を行うシステムを整備する。								
事業期間	平成13～14年度			総事業費	2億円				
目的・必要性	港湾海岸管理者の所有する防災関連情報をリアルタイムに市民に提供するためのソフト対策に役立てるため。								
評価の基となる 需要予測	防護延長（m）		防護面積（ha）		防護人口（人）				
	4,600m		60.5ha		2,360人				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費費						
	貨幣換算した主要な便益		高潮被害、浸水被害						
	費用の生じる時期		平成13年度						
	効果の生じる時期		平成15年度						
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度	平成12年度			
	総費用		2億円		総便益	15億円			
	B / C	6.9		B - C	13億円		E I R R	36.5%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし						
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし						
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等		調整済み なし						
事業実施によるメリット ・デメリット		市民への迅速な防災情報の提供が可能となる。							
日程・手続		平成15年度供用開始予定。							
関係者の意見等		市民からの強い要望がある。							
備考									

新規事業採択時評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	博多港海岸名島地区海岸環境整備事業						
所在地	福岡県福岡市			事業主体	福岡市		
事業概要	博多港名島地区に周辺環境と調和した護岸を整備する。						
事業期間	平成13～17年度			総事業費	5億円		
目的・必要性	既存の老朽した護岸の改良を図るとともに、地域の特性と海浜の魅力が融合した、市民に親しまれる海岸を創出することを目的とする。						
評価の基となる 需要予測	防護延長 (m)		防護面積 (ha)		防護人口 (人)		
	600m		29.0ha		6,181人		
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費				
	貨幣換算した主要な便益		利用便益				
	費用の生じる時期		平成13年度				
	効果の生じる時期		平成18年度				
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		5億円		総便益		34億円
	B / C	7.5	B - C	30億円	E I R R	26.9%	
	定量的・定性的に考慮した費用		なし				
	定量的・定性的に考慮した効果		なし				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	海岸事業と文化庁との連携の調整が必要。					
事業実施によるメリット・デメリット	既存の老朽した護岸を改良することで安全性が向上するとともに、地域の特性を生かし、周辺環境と調和した海岸を創出することで市民に親しまれる。						
日程・手続	平成13年度上半期海岸保全区域指定予定(未指定部) 平成18年供用開始(予定)						
関係者の意見等	地元から強い要望がある。						
備考							

新規事業採択時評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	長崎港海岸神ノ島地区高潮対策事業					
所在地	長崎県長崎市	事業主体	長崎県			
事業概要	長崎港神ノ島地区に突堤、護岸(改良)、飛沫防止を整備する。					
事業期間	平成13~22年度	総事業費	8億円			
目的・必要性	既設護岸の老朽化対策及び高潮被害の防止のため背後住家を防護する。					
評価の基となる 需要予測	防護延長(m)	防護面積(ha)	防護人口(人)			
	300m	0.9ha	79人			
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持管理費				
	貨幣換算した主要な便益	高潮防護便益				
	費用の生じる時期	平成13年度				
	効果の生じる時期	平成23年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	6億円	総便益	43億円		
	B/C	6.8	B-C	37億円	EIRR	33.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	調整中				
事業実施によるメリット ・デメリット	背後の民生の安定が図られるとともに、緩傾斜護岸により、海浜へのアクセスが向上し、利用者の利便性が向上する。					
日程・手続	平成13年埋立免許取得(予定)、平成22年度完了予定。					
関係者の意見等	地元からの整備の要望あり。					
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	玉ノ浦港海岸向小浦地区高潮対策事業					
所在地	長崎県南松浦郡玉ノ浦町	事業主体	長崎県			
事業概要	玉ノ浦港向小浦地区に護岸を整備する。					
事業期間	平成13～14年度	総事業費	1億円			
目的・必要性	背後の公共施設を高潮災害から防護する。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 (m)		防護面積 (ha)		防護人口 (人)	
	337m		0.5ha		40人	
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成15年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	1億円	総便益	4億円		
	B / C	3.4	B - C	3億円	E I R R	13.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等		調整済み			
事業実施によるメリット ・デメリット		背後用地の波浪による高潮や侵食が防止できる。				
日程・手続		平成12年埋立免許取得予定、平成14年度完了予定				
関係者の意見等		特になし。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	福江港海岸丸木地区高潮対策事業								
所在地	長崎県福江市			事業主体	長崎県				
事業概要	福江港丸木地区に護岸を新たに整備するもの。								
事業期間	平成13～15年度			総事業費	1億円				
目的・必要性	高潮被害から背後住宅を防護することを目的とする。								
評価の基となる 需要予測	防護延長 (m)		防護面積 (ha)		防護人口 (人)				
	150m		0.2ha		14人				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費						
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益						
	費用の生じる時期		平成13年度						
	効果の生じる時期		平成16年度						
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度	平成12年度			
	総費用		1億円		総便益	3億円			
	B / C	2.4		B - C	2億円		E I R R	11.0%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし						
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし						
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み なし						
事業実施によるメリット ・デメリット		民生の安定に資する。							
日程・手続		埋め立て免許平成13年10月取得予定。							
関係者の意見等		地元より整備の要請あり。							
備考									

新規事業採択時評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	日奈久港海岸日奈久地区高潮対策事業					
所在地	熊本県八代市		事業主体	熊本県八代市		
事業概要	日奈久港日奈久地区下西町護岸に、止水矢板を打設後、コンクリートによる法面覆工を整備する。					
事業期間	平成13～16年度		総事業費	2億円		
目的・必要性	既設護岸の老朽化が著しく、近年の高潮時には床下浸水等の被害を頻繁に起こしている為、高潮対策にて護岸の補強を行い、背後地の保全を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 (m)		防護面積 (ha)		防護人口 (人)	
	300m		1.1ha		167人	
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益			
	費用の生じる時期		平成13年度			
	効果の生じる時期		平成17年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		2億円	総便益		9億円
	B / C	4.7	B - C	7億円	E I R R	23.6%
	定量的・定性的に考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等		調整済み			
事業実施によるメリット・デメリット		浸水被害の防止が図れる。				
日程・手続		平成16年に完成 (予定)				
関係者の意見等		地元住民から早急な実施が強く望まれている。				
備考						

新規事業採択時評価の結果

高潮対策（高潮防災ステーション整備事業）

平成13年2月28日

事業名	熊本県全域高潮対策（高潮防災ステーション整備事業）						
所在地	熊本県 全域			事業主体	熊本県		
事業概要	潮位・風速・風向・波高計を11海岸に設置し、既存の観測箇所と合わせて一元的に活用する。						
事業期間	平成13～15年度			総事業費	3億円		
目的・必要性	港湾海岸管理者の所有する情報をリアルタイムに県民に提供し避難等のソフト対策に役立てることを目的とする。						
評価の基となる 需要予測	防護延長（m）		防護面積（ha）		防護人口（人）		
	70,000m		2,400.0ha		10,966人		
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費				
	貨幣換算した主要な便益		浸水被害				
	費用の生じる時期		平成13年度				
	効果の生じる時期		平成16年度（一部14年度～）				
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		3億円		総便益		21億円
	B / C	8.0	B - C	18億円	E I R R	35.1%	
	定量的・定性的に考慮した費用		なし				
	定量的・定性的に考慮した効果		なし				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等		調整中				
事業実施によるメリット・デメリット		避難体制を整備する事により、短期間に人的被害を減少出来る。					
日程・手続		平成13年度通信電波免許取得予定					
関係者の意見等		内陸部の土砂災害や洪水対策については、観測機器整備が進んでいるが、海岸部については整備が遅れている。					
備考							

新規事業採択時評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	里港海岸東地区高潮対策事業								
所在地	鹿児島県薩摩郡里村			事業主体	鹿児島県				
事業概要	里港海岸東地区に護岸を整備するもの。								
事業期間	平成13～15年度			総事業費	3億円				
目的・必要性	高潮、波浪による越波被害を克服することにより、国土保全及び人命財産の防護を目的とする。								
評価の基となる 需要予測	防護延長 (m)		防護面積 (ha)		防護人口 (人)				
	240m		72.4ha		1,640人				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費						
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益						
	費用の生じる時期		平成13年度						
	効果の生じる時期		平成16年度						
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度	平成12年度			
	総費用		2億円		総便益	13億円			
	B / C	5.2		B - C	10億円		E I R R	22.2%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし						
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし						
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整中 なし						
事業実施によるメリット ・デメリット		越波による浸水被害防止が図られる。							
日程・手続		平成15年度完了(予定)							
関係者の意見等		平成11年18号台風により甚大な越波被害があり、地元から強い要望がある。							
備考									

新規事業採択時評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	牧川港海岸牧川地区高潮対策事業								
所在地	鹿児島県熊毛郡中種子町			事業主体	鹿児島県中種子町				
事業概要	牧川港海岸牧川地区に護岸を整備するもの。								
事業期間	平成13～15年度			総事業費	2億円				
目的・必要性	冬季風浪や台風時の波浪による越波浸水被害の防止を図ることを目的とする。								
評価の基となる 需要予測	防護延長(m)		防護面積(ha)		防護人口(人)				
	210m		2.0ha		30人				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費						
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益						
	費用の生じる時期		平成13年度						
	効果の生じる時期		平成16年度						
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度	平成12年度			
	総費用		2億円		総便益	5億円			
	B / C	2.3		B - C	3億円		E I R R	11.0%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし						
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし						
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		なし						
事業実施によるメリット ・デメリット		越波による浸水被害防止が図られる。							
日程・手続		平成15年度完了(予定)							
関係者の意見等		地元から強い要望がある。							
備考									

新規事業採択時評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	志布志港海岸夏井地区侵食対策事業								
所在地	鹿児島県曽於郡志布志町			事業主体	鹿児島県				
事業概要	志布志港海岸志布志地区に離岸堤を整備するもの。								
事業期間	平成13～17年度			総事業費	6億円				
目的・必要性	台風時に海岸線が侵食され、上部法面が崩落しているため、離岸堤を整備し、波浪を減衰させ海岸の安定を図ることを目的とする。								
評価の基となる 需要予測	防護延長 (m)		防護面積 (ha)		防護人口 (人)				
	300m		0.9ha		180人				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費						
	貨幣換算した主要な便益		侵食防止便益						
	費用の生じる時期		平成13年度						
	効果の生じる時期		平成18年度						
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度		
	総費用		5億円		総便益		8億円		
	B / C		1.6		B - C		3億円	E I R R	6.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし						
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし						
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整中 なし						
事業実施によるメリット ・デメリット		国土保全が図られる。							
日程・手続		平成13年海岸保全区域設定(予定)、平成17年度完成 (予定)							
関係者の意見等		地元から強い要望がある。							
備考									

新規事業採択時評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	西方港海岸西方地区海岸環境整備事業								
所在地	鹿児島県川内市			事業主体	鹿児島県				
事業概要	西方港海岸西方地区に突堤、飛沫防止工、遊歩道を整備し、護岸を改良するもの。								
事業期間	平成13～20年度			総事業費	3億円				
目的・必要性	既設護岸の天端高不足による越波・飛沫の解消及び海水浴客等の利便性向上を図ることを目的とする。								
評価の基となる 需要予測	防護延長 (m)		防護面積 (ha)		防護人口 (人)				
	457m		2.5ha		135人				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費						
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益、利用便益						
	費用の生じる時期		平成13年度						
	効果の生じる時期		平成21年度						
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度	平成12年度			
	総費用		3億円		総便益	11億円			
	B / C	4.2		B - C	8億円		E I R R	24.6%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし						
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし						
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整中 なし						
事業実施によるメリット ・デメリット		護岸の嵩上げにより、海岸へのアクセスが多少悪くなるが越波による浸水被害が防止される。							
日程・手続		平成20年度完成(予定)							
関係者の意見等		地元から強い要望がある。							
備考									